

## 第5回 すべての女性が輝く社会づくり本部 議事要旨

日 時：平成 28 年 5 月 20 日（金） 8:55～9:05

場 所：官邸

構成員：すべての女性が輝く社会づくり本部本部長、副本部長、本部員（別紙参照）

加藤女性活躍担当大臣から、「女性活躍加速のための重点方針 2016」の案について説明し、関係大臣から以下の発言があった。その後、案の通り、決定した。

- ・文部科学省では、今回の「重点方針 2016」に基づき、女性の力が十分に発揮されるための施策を実行していく。例えば、理工系分野における女性の参画拡大・人材育成をさらに加速させていくとともに、大学等における女性のキャリア形成支援のためのプログラムを全国に広げていく。また、女性の活躍の基盤整備のため、子育て支援の充実を図る。（馳文部科学大臣）
- ・今回の「重点方針 2016」には、「次世代を担う理工系女性人材の裾野の拡大に取り組む」ことを盛り込んだ。「G7 茨城・つくば科学技術大臣会合」では、女性研究者、技術者等の活躍拡大に向けた国際的な人的ネットワークの拡充を加速することで一致した。今後とも、女性の活躍促進に向け、各国及び関係府省と連携し、しっかり取り組む。（島尻内閣府特命担当大臣（科学技術政策））

続いて、「女性活躍推進法の施行状況」について、加藤大臣と とかしき厚生労働副大臣から、それぞれ報告があった。

- ・「行動計画」の策定状況は、国と都道府県が 100%、市町村が 98.5%となっている。まだ策定していない市町村に対し、引き続き、早期策定に向けた働きかけを行っていく。「推進計画」については、現時点で、27 の都道府県が策定している。公共調達の取組指針に関しては、全ての国の機関が取組の実施スケジュールを公表しており、多くの機関で今年度中に全面实施する見込みである。（加藤女性活躍担当大臣）
- ・「行動計画」の策定が義務となっている大企業の策定率は、4 月末時点で 85.0%。義務対象企業のうち行動計画の策定・届出を行っていない企業に対して、「ローラー大作戦」を実施し、個別に強力的に働きかけを展開している。優良企業の認定である「えるぼし認定」は、4 月末時点で全国で 46 社認定。「女性活躍推進企業データベース」へ情報を掲載している企業の数は、5 月 18 日時点で 5,069 社。今後とも、企業の取組を一層加速化させるべく必要な支援に積極的に取り組んでいきたい。（とかしき厚生労働副大臣）

最後に、安倍内閣総理大臣から、以下の発言があった。

- ・本日、「女性活躍加速のための重点方針 2016」を決定した。
- ・官民で連携し、仕事と子育て、介護などが両立できる環境を作っていく。具体的には、東京オリンピック・パラリンピックなどを契機に、民間企業もワーク・ライフ・バランスに取り組む取引先を選択するよう働きかける。男性の家事・育児・介護への参画を促すよう、経済界と連携していく。妊娠、出産、育児等に係る各種行政手続きを、マイナンバーカードを活用してインターネット上で一括して行えるようにする。
- ・結婚後も仕事で旧姓を使い続けている方々の身分証明手続きを簡易にするため、希望すればマイナンバーカードに旧姓を併記できるよう、準備を進める。
- ・熊本地震の被災者支援において、女性や子育て世帯のニーズに配慮した対応を強化していく。
- ・各閣僚においては、この重点方針に基づき、女性の活躍を後押しする政策を具体化し、実行していただきたい。

以上

## すべての女性が輝く社会づくり本部 名簿

本部長	安倍 晋三	内閣総理大臣
副本部長	菅 義偉	内閣官房長官、沖縄基地負担軽減担当
	加藤 勝信	女性活躍担当大臣、一億総活躍担当、再チャレンジ担当 拉致問題担当、国土強靱化担当、内閣府特命担当大臣（少 子化対策、男女共同参画）
本部長	麻生 太郎	財務大臣、内閣府特命担当大臣（金融）、デフレ脱却担当
	高市 早苗	総務大臣
	岩城 光英	法務大臣
	岸田 文雄	外務大臣
	馳 浩	文部科学大臣、教育再生担当
	塩崎 恭久	厚生労働大臣
	森山 裕	農林水産大臣
	林 幹雄	経済産業大臣、産業競争力担当、原子力経済被害担当、 内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構）
	石井 啓一	国土交通大臣、水循環政策担当
	丸川 珠代	環境大臣、内閣府特命担当大臣（原子力防災）
	中谷 元	防衛大臣
	高木 毅	復興大臣、福島原発事故再生総括担当
	河野 太郎	国家公安委員会委員長、行政改革担当、国家公務員制度 担当、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全、規制改 革、防災）
	島尻安伊子	内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策、科学技術政策、 宇宙政策）、海洋政策・領土問題担当、情報通信技術（I T）政策担当、クールジャパン戦略担当
	石原 伸晃	経済再生担当、社会保障・税一体改革担当、内閣府特命担 当大臣（経済財政政策）
	石破 茂	地方創生担当、内閣府特命担当大臣（国家戦略特別区域）
	遠藤 利明	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当